

平成19年度 施策評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

施策	0413 介護予防							
区分								
対象	要介護（要支援）認定者、高齢者、介護予防に取り組んでいる区民							
施策意図	介護を必要とせずに自立して生活している。							
現状と課題	高齢者人口の増加に伴い、介護予防を重点とした介護保険法が改正され、「地域支援事業」や「新予防給付」の適切な運営はもとより、区独自の先進的な介護予防に取り組んできた。今後も、積極的に介護予防の先進的事業を行うとともに、団塊の世代の高齢化の増加など社会状況の変化に対応した事業内容の取り組みが必要がある。							
成果指標	1：介護を必要としない高齢者の割合（介護保険事業状況報告より） 目標：21年度までに88.3% 2：介護予防に取り組んでいる区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度までに26.9%							
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
		実績	87.30	87.40				
	成果指標2 [%]	予定	25.30	25.40				
		実績	86.06	87.10				
	成果指標3 [%]	予定	23.30	24.80				
		実績						
	トータルコスト (千円)	予定		261,277	277,332			
		実績	402,778	261,784				
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。介護予防とは参加者が積極的に行うことにより効果が期待されるものである。区は継続的に介護予防の方法や機会を提供することが必要である。					
		区民ニーズへの貢献	大きい。加齢に伴って生ずる心身の機能が低下している高齢者に対して、介護予防事業を通じて、安心して自立した生活ができることに貢献している。					
成果向上の必要性		向上必要。高齢者人口が増加する中で、虚弱高齢者や要介護高齢者が増えており、介護予防の必要性は高まっているため。						
成果向上の容易性		容易ではない。高齢者人口の増加に伴い、虚弱高齢者や要介護高齢者が増えている中、成果向上まで時間を要することなどから、成果向上は容易ではない。						
位置付け総合評価	拡充。今後、虚弱者や要介護高齢者が増加する中、虚弱者や介護を必要とする高齢者が重度化せず、いきいきと生きがいのある生活を送るために介護予防施策は不可欠である。ただし、住民自身が持つ能力を活用し、地域住民が自発的・積極的に身近な地域で介護予防を行っていきけるようにしていくことが必要である。							
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価	
	041306	認知症予防教室等				32,427	6	
	041302	維持管理（シニア活動支援センター）				95,823	4	
	041303	維持管理（敬老館）				133,534	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

施 策 0413

福祉部 高齢支援課

介護予防

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		182,235	206,045	
	直接費	事業費	(6)		76,617	96,825	
	職員人件費	人件費	(7)		105,618	109,220	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		12.14	12.70	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		12.14	12.70	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		39,030	39,030	
		(加算)金利	(14)		29,086	23,367	
		(加算)退職給与引当	(15)		10,926	8,890	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		79,042	71,287		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		261,277	277,332		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	532	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	303,199	185,791		
	直接費	事業費	(25)	72,777	85,029		
	職員人件費	人件費	(26)	230,954	100,762		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	28.38	12.14		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	28.38	12.14		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	39,030	39,030		
		(加算)金利	(33)	34,475	28,465		
		(加算)退職給与引当	(34)	25,542	8,498		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	99,047	75,993			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	402,778	261,784			

施策名	介護予防
-----	------

担当課： 高齢者支援課

施策の達成状況

【達成度評価】

加齢に伴って生じる心身の機能が低下している高齢者に対して、介護予防事業を通じて介護を必要としない自立した生活ができることについては、概ね達成している。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

今後、虚弱者や要介護高齢者が増加する中、要介護状態になる前の段階からの継続的・効果的な介護予防施策は不可欠である。区は、先駆的な介護予防事業を行うとともに、団塊世代の高齢化の増加など社会状況の変化に対応した事業にも取り組み、成果を実証し、一般施策に結びつける事業を実施していく。